

これまでの検討状況等について

第1回秋田県男鹿半島地域等防災・減災会議

秋田県男鹿半島地域等防災・減災会議等について

令和6年10月21日

1 目的

令和6年能登半島地震を教訓として、男鹿半島地域や鹿角地域において地震が発生した場合の防災・減災方針を決定するため「秋田県男鹿半島地域等防災・減災会議」を設置する。

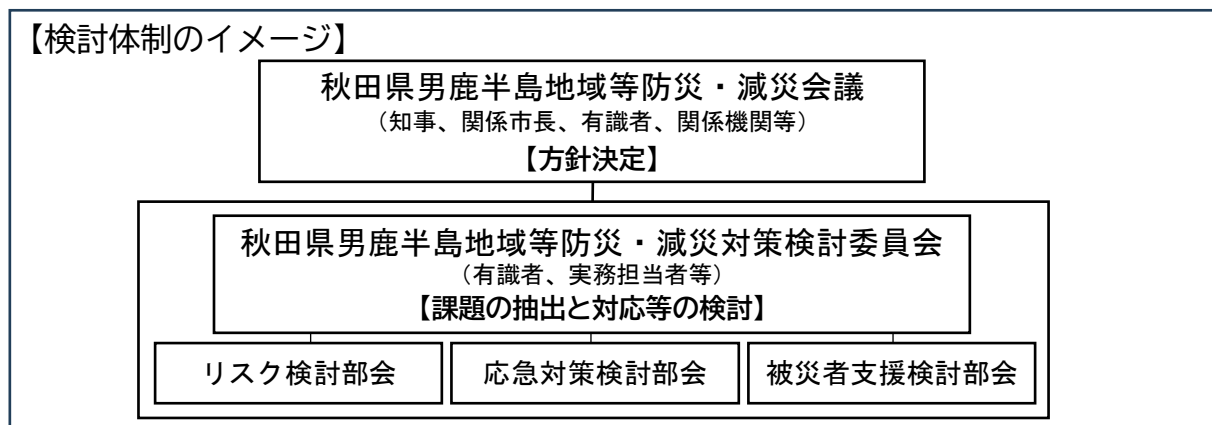
また、防災・減災方針の決定に向けた具体的な方策の取りまとめを行う、「秋田県男鹿半島地域等防災・減災対策検討委員会」を設置する。

2 検討テーマ

次のとおり検討テーマを設定し、委員会の下にリスク検討部会、応急対策検討部会、被災者支援検討部会を設置して検討を進める。

なお、検討に当たっては高齢化・過疎化の観点に留意する。

- (1) リスク：地震により想定されるリスクの設定
- (2) 応急対策：主に発災から概ね1週間程度に想定されるリスクへの対応
- (3) 被災者支援：主に発災後1週間から概ね3ヶ月程度に想定されるリスクへの対応



3 開催状況等

(1) 防災・減災会議

- ・第1回（令和6年10月21日（月））
これまでの検討状況、意見交換
- ・第2回（令和7年2月（予定））
報告書（案）

(2) 検討委員会

- ・第1回（令和6年4月25日（金））
委員長の選任、能登半島地震の特性と主な課題、本県のこれまでの取組、検討内容（案）
- ・第2回（令和6年7月16日（火））
令和6年能登半島地震に係る国の検討状況、リスクの設定、今後の進め方
- ・第3回（令和6年12月（予定））
検討部会における検討結果
- ・第4回（令和7年1月（予定））
報告書（素案）

(3) 検討部会

①リスク検討部会（終了）

- ・第1回（令和6年5月30日（木））
各地域の特徴、リスクの設定
- ・第2回（令和6年6月17日（月））
リスクの設定

②応急対策検討部会

- ・第1回（令和6年9月27日（金））
これまでの検討経過、応急対策（リスクへの対応）
- ・第2回（令和6年11月（予定））

③被災者支援検討部会

- ・第1回（令和6年8月30日（金））
これまでの検討経過、被災者支援（リスクへの対応）
- ・第2回（令和6年10月28日（月）（予定））

能登半島地域と男鹿半島・鹿角地域の比較



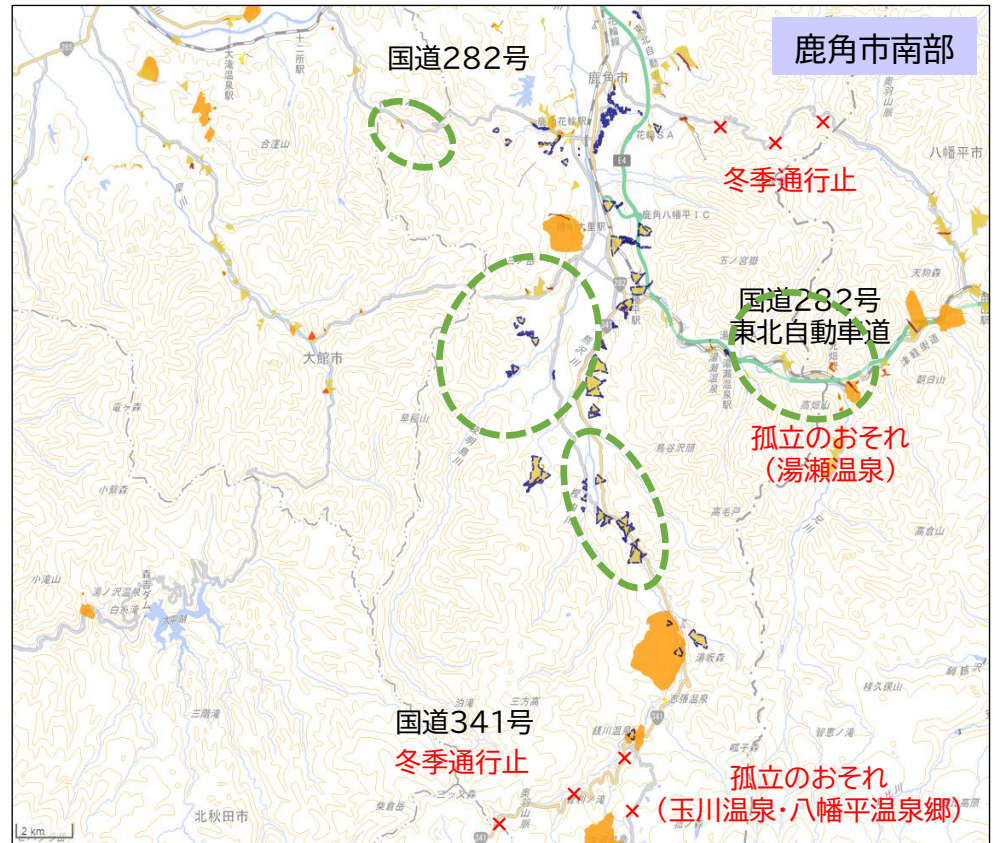
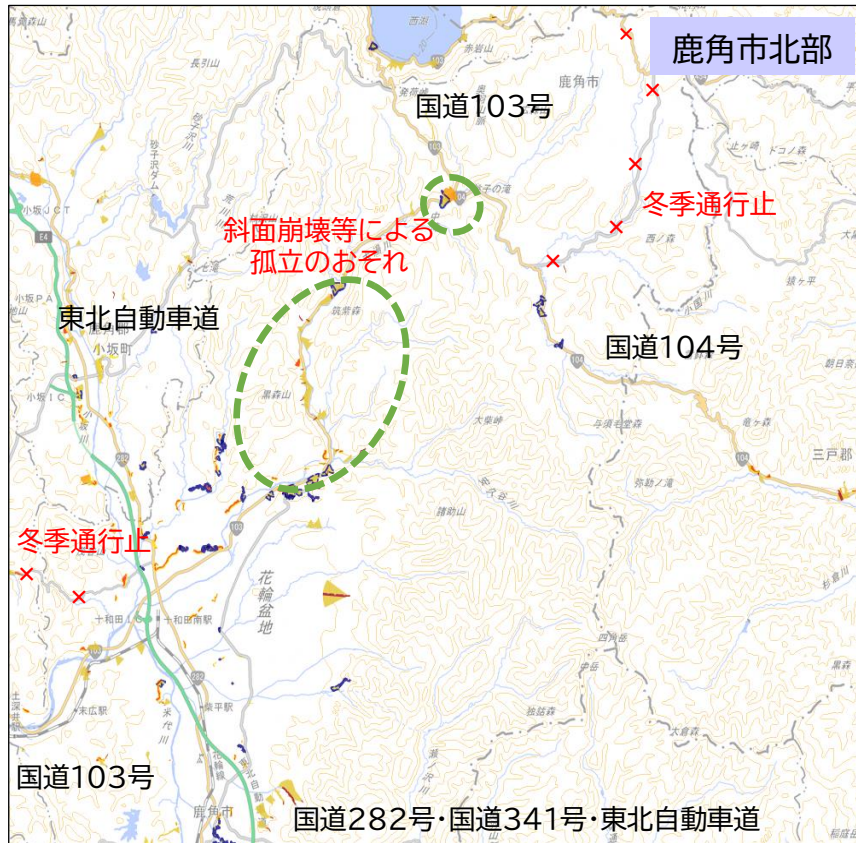
- 能登半島の地域面積(半島振興法の対象地域)は、男鹿半島の約4.9倍(能登半島:2,404km²・男鹿半島:491km²)
- 能登半島の特に被害の大きい地域(輪島、珠洲、能登、穴水)の人口は、男鹿市の約2.3倍(能登半島:約5.5万人・男鹿半島:約2.4万人)
- 県庁所在地からの直線距離は珠州市—金沢市は約110kmに対して、男鹿市—秋田市は約30km(鹿角市—秋田市は約80km)

男鹿半島地域の特徴について

- 人口：24,713人(R5.1.1現在)（※65歳以上は48.7%）
 - 住宅の耐震化率は64%(R2末推計)
 - 船川地区から西～北西方面の海岸部、半島内の山間部に集落が点在
 - 男鹿半島に至る道路は国道101号と県道4路線
- 【地震の揺れ】
- 半島の南北の付け根部分及び八郎潟周縁部では揺れが強くなる傾向
- 【液状化】
- 半島の南北の付け根部分及び八郎潟周縁部では液状化が発生する傾向
（周辺の潟上市、大潟村なども同様）
- 【土砂災害】
- 海岸部や内陸部では土砂崩れ等に伴う道路の寸断により孤立のおそれ
- 【津波浸水】
- 海岸部の集落は津波避難の際に短時間で急傾斜を上る必要あり
 - 船越や脇本などは標高が低いことから津波避難に困難が生じるおそれ
 - 国道101号や各県道は津波浸水域内にあり広域で孤立のおそれ



鹿角地域の特徴について



- 人口:28,363人(R5.1.1現在) (※65歳以上は41.5%)
- 住宅の耐震化率は71.3%(R2末推計)
- 花輪盆地内の南北に居住地域が広がり、周囲の山間部に集落が点在
- 東北自動車道と国道103号、104号、282号、341号が交通の中心
(※国道341号(仙北市方面)ほか県道に冬季閉鎖区間あり)

【地震の揺れ】

- 花輪盆地は周囲の山間部に比べ揺れが大きくなる傾向

【液状化】

- 花輪盆地の北部から中央部にかけて比較的液状化危険度が高い

【土砂災害】

- 東北自動車道及び国道は斜面崩壊等による道路の寸断のおそれ
- 山間部の集落や玉川温泉、湯瀬温泉、八幡平温泉郷は、斜面崩壊等(冬季は雪崩も含む)に伴う道路の寸断により孤立のおそれ

リスク検討部会の検討結果について

リスクの設定の考え方

- 令和6年能登半島地震の災害の特性を踏まえて、地震の発生に伴う直接的な被害と、直接的な被害を要因として生じる間接的な被害（課題）をリスクとして設定した。

被害想定（秋田県地震被害想定調査（H25）及び秋田県津波浸水想定（H27））

【男鹿半島地域】

地震：最大震度7（想定地震：男鹿地震，海域ABC連動）
津波：津波浸水想定（最大クラスの津波）

【鹿角地域】

地震：最大震度7（想定地震：花輪東断層帯）

リスク一覧

直接的な被害

直接的な被害による人的被害
建物の被災による使用不能
火災（大規模含む）
道路の寸断
河川の河道閉塞
港湾・漁港の機能支障
停電
通信障害
上下水道の使用不能
ガス等の燃料の供給停止

※建物の倒壊等に伴う被災
※液状化、隆起・沈降、斜面崩壊、津波浸水に伴う被災
※火気の使用、電気配線、太陽光設備等の漏電等による火災に伴う被災 等

間接的な被害（課題）

孤立集落の発生
孤立集落、自主避難所の把握困難
在宅避難者・車中泊避難者の把握困難
災害対策本部等の運営困難
避難所（福祉避難所含む）の設置困難
物資の不足
病院・社会福祉施設の機能支障
応援機関の救助活動等の遅延
ライフラインの復旧遅延

※道路の寸断に伴う影響（情報収集、住民避難、行政職員の参集、物資輸送、救出・救助、復旧 等）
※ライフラインの停止に伴う影響（避難所の設置・運営、衛生環境、長期避難、病院・社会福祉施設の運営 等）

避難生活の長期化
良好な避難所環境の確保
直接的な被災以外の人的被害
災害ボランティア等の支援活動等の遅延
治安の確保
災害廃棄物の処理

各検討部会の検討内容について

応急対策検討部会

- ・ 道路の寸断
- ・ 火災（大規模含む）
- ・ 漁港・港湾の機能支障
- ・ 河川の河道閉塞
- ・ 停電／通信障害
- ・ 上下水道の使用不能
- ・ ガス等の燃料の供給停止
- ・ 応援機関の救助活動等の遅延
- ・ ライフラインの復旧遅延
- ・ 災害対策本部等の運営困難
- ・ 治安の確保

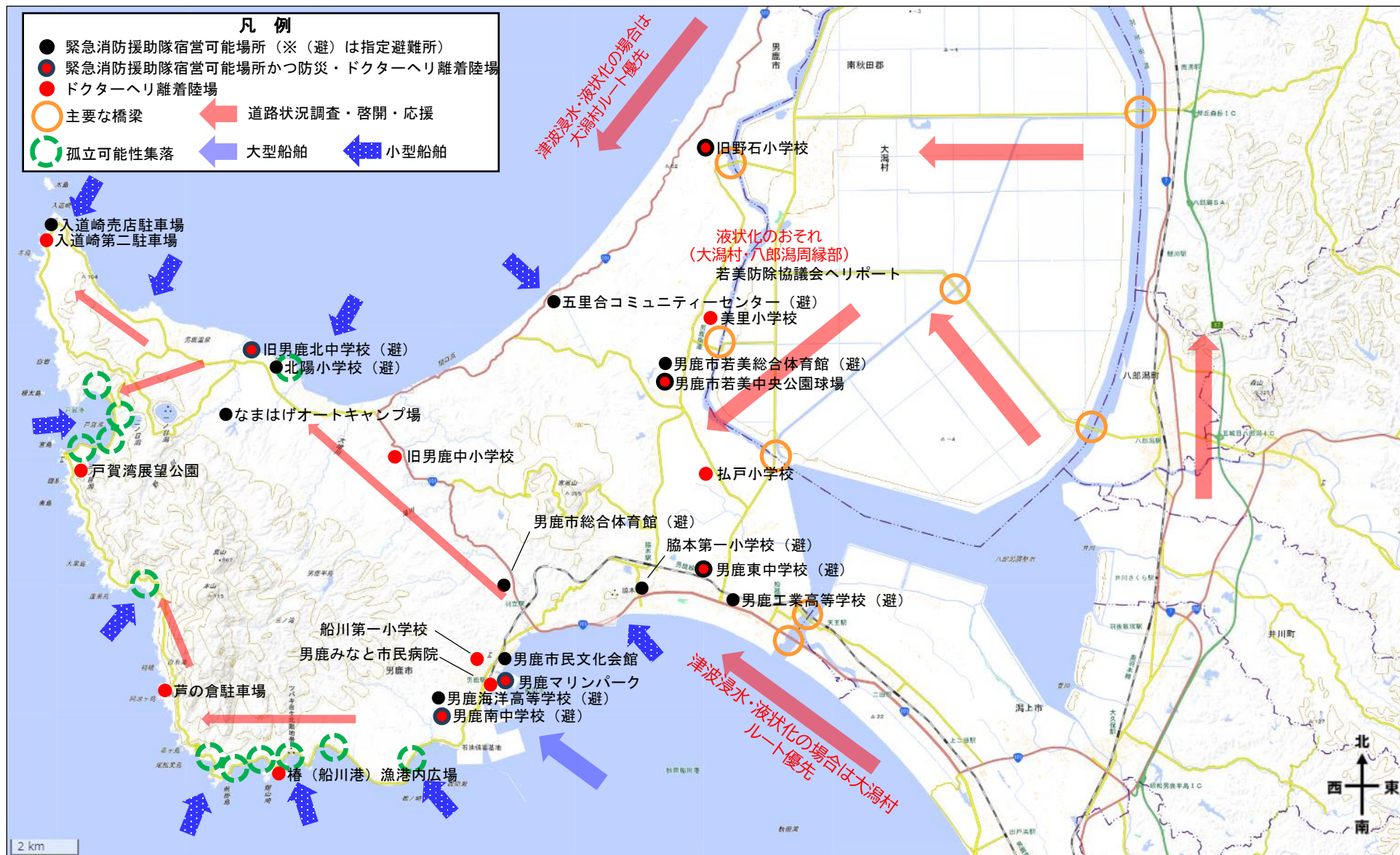
被災者支援検討部会

- ・ 孤立集落の発生
- ・ 孤立集落・自主避難所の把握困難
- ・ 在宅・車中泊避難者の把握困難
- ・ 良好な避難所環境の確保
- ・ 避難生活の長期化
- ・ 災害ボランティア等の支援活動等の遅延、
- ・ 直接的な被災以外の人的被害
- ・ 災害廃棄物の処理

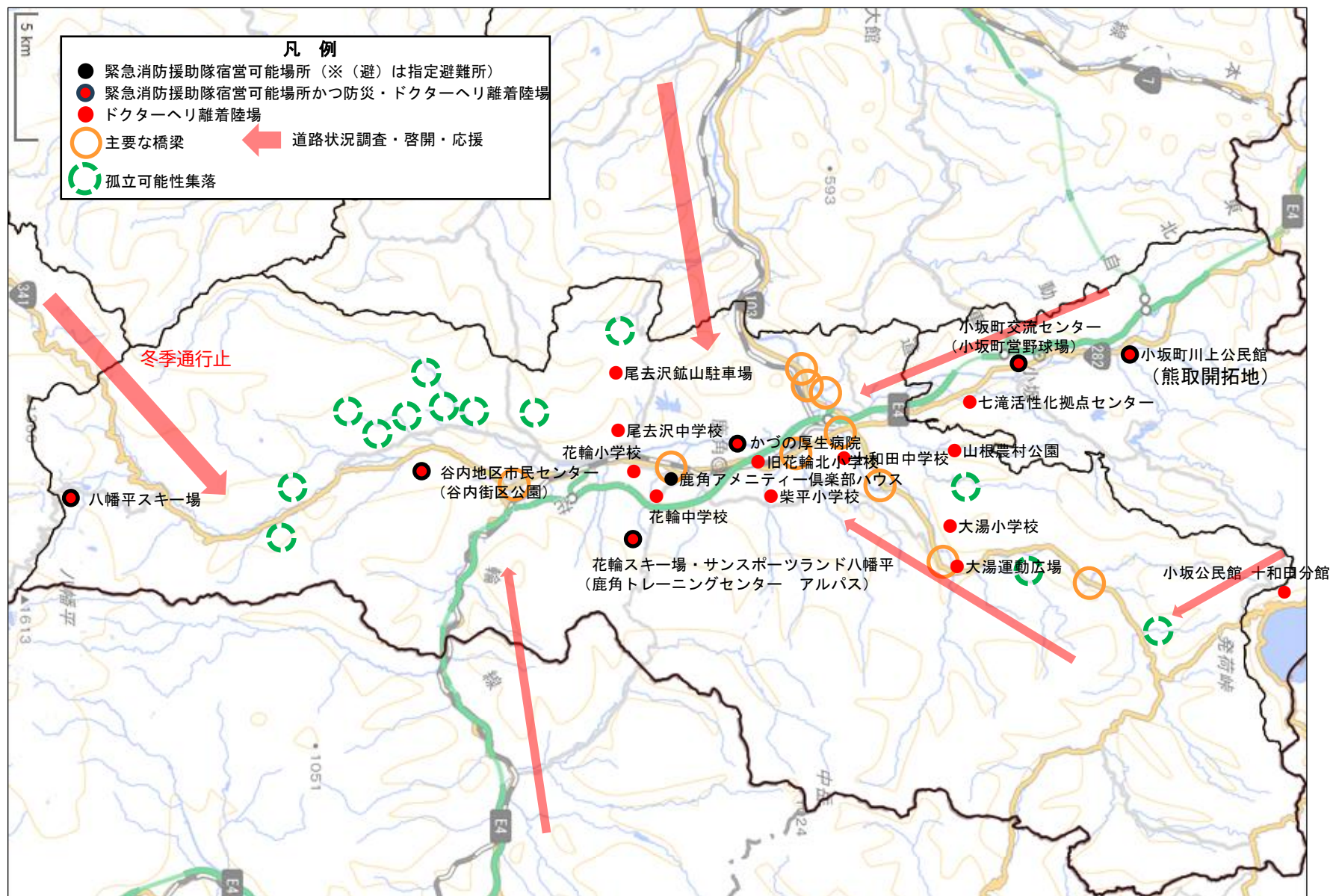
< 各部会において検討（共通事項） >

- ・ 直接的な被害による人的被害
- ・ 直接的な被災以外の人的被害
- ・ 物資の不足
- ・ 避難所（福祉避難所含む）の設置困難
- ・ 病院・社会福祉施設の機能支障

男鹿半島地域の孤立可能性集落と進出ルートについて



鹿角地域の孤立可能性集落と進出ルートについて



主なリスクに対する意見と対応方針

直接的な被害による人的被害

リスクの概要

- ・住宅の倒壊が直接的な死者の主な要因となっている。
- ・地震後の土砂災害に住宅が巻き込まれ、死傷者が発生している。
- ・地震の発生後、極めて短時間で津波が到達した地域がある。

部会等における意見

- ・耐震化は極めて重要。耐震化は死傷者だけでなく、避難者を増やさないことにも繋がり、その後の災害対応においても非常に効果的。
- ・耐震化の補助金は利用実績が少ない、又は利用がないのが課題。
- ・避難場所が高台にあり津波からの避難が難しい地域があるが、津波避難タワーの設置は現実的ではない。
- ・避難訓練では避難できているが、実際の地震の際には課題がある。
- ・個別避難計画は地域皆で考えてもらいながら作っていく必要がある。

対応方針

- ・耐震化の促進
普及啓発・補助金のあり方の検討
- ・地区防災計画や個別避難計画の策定促進
地域での避難のあり方や要配慮者の避難のあり方の検討

在宅避難者・車中泊避難者の把握困難

リスクの概要

- ・在宅避難者や車中泊避難者の把握に時間を要した。
- ・物資配布や健康管理等の支援の情報が伝わらず、支援漏れが生じた。

部会等における意見

- ・昨年の秋田市の大雨でも物資支援の情報を知らなかったという声があり、なかなか情報は届かないことを実感した。情報発信は大切である。
- ・車中泊避難は避けられないと感じる。分散するとニーズ把握等が厳しい。
- ・在宅避難や車中泊避難を選択した理由が、支援を必要としているケースもあるため、協定等により小売店の駐車場を車中泊避難の場所に指定するなど、支援情報が届くように避難場所の集約も必要。
- ・車中泊避難を促進することがないよう留意が必要。
- ・長期間、在宅・車中泊避難が続かないよう、福祉避難所や2次避難など、適切な避難先への避難に繋げていくことが重要。

対応方針

- ・避難者情報の速やかな把握と関係機関での共有
デジタル技術を活用した避難所の受付システム等の検討
物資配分の効率化、DMAT等の投入判断、要配慮者のトリアージ
- ・避難者への情報伝達手段
SNSの活用や、避難場所の事前周知
- ・車中泊避難者の集約
車中泊避難者の避難場所の設定に向けた検討

主なリスクに対する意見と対応方針

孤立集落の発生／孤立集落、自主避難所の把握困難

リスクの概要

- ・孤立集落が多数発生し、また、多くの自主避難所が開設されたが、被災自治体側ではその把握が困難であった。

部会等における意見

- ・孤立可能性集落は把握しているが、孤立した場合の通信手段が課題。
- ・地域の公民館は津波浸水のおそれがあり自主避難所としては厳しいが、冬季を考えれば避難場所(屋外)も厳しく、対応を検討中。
- ・地域で自主防災組織を結成し、地区防災計画を作成して、地域の避難計画として自主避難所が必要であれば、市としても支援しやすい。
- ・防災意識を高めるためには地区防災計画は非常に有効。計画の中で避難を考えれば個別避難計画に繋がり、拠点となる場所は自主避難所としてもよい、ということもあるのではないかな。

対応方針

- ・孤立を想定した通信手段の確保
スターリンク等の新たなデータ通信技術の活用検討
- ・孤立を想定した備蓄
防災備蓄コンテナなど、備蓄設備の検討
- ・孤立を想定した空路・海路での物資補給や救急搬送
ドローンやヘリコプター、船舶などの活用検討
- ・地区防災計画の策定推進
地域の避難所や自主避難所、備蓄品の検討

良好な避難所環境の確保

リスクの概要

- ・発災直後から避難所が過密となり、段ボールベッドやパーティションの設置は困難であり、心身の負担が大きかった。
- ・断水やトイレ環境の悪化に伴い感染症の発生等、衛生面で課題があった。

部会等における意見

- ・避難所は1度立ち上げるとレイアウトを変えるのは非常に困難。事前に動線や感染対策も含めた避難所の運営方法を検討すべき。
- ・能登では住民の反対で3週間段ボールベッドを設置していない避難所があった。備蓄のみならず、ベッド環境の周知等の普及啓発も必要。
- ・避難所のマニュアルを作成し、避難所のエリア分けは決めているが、実際に運用事例がないことから不安な点はある。
- ・DMATや日赤救護班は避難所の開設・運営の助言が可能であり、保健師も含めて、必要に応じて自治体から支援要請をして欲しい。

対応方針

- ・TKB（トイレ、キッチン、ベッド）を意識した避難所運営
快適なトイレ、温かい食事、睡眠環境を意識した避難所運営の検討
- ・避難所運営訓練の実施
地域住民や日赤等の関係機関と連携した、動線や感染対策を講じた避難所運営訓練等の検討

主なリスクに対する意見と対応方針

避難生活の長期化

リスクの概要

(避難全般)

- ・ライフラインの復旧の遅れから、避難生活が長期化したケースがあった。
- ・早期に2次避難が実施されたが、想定よりも利用実績が少なく、また、避難先で孤立するケースがあった。
- ・避難生活が心身の負担となり災害関連死に繋がったおそれがある。

(応急仮設住宅)

- ・建設後の応急仮設住宅が、その後の大雨で浸水被害を受けている。

部会等における意見

(避難生活全般)

- ・孤立を防ぐため、避難生活ではコミュニティーに配慮が必要である。
- ・2次避難を行うことを想定して、予め計画を立てておく必要がある。混乱した状況でスムーズに進めることは困難である。
- ・県社協では「災害福祉支援センター」の設置を検討しており、在宅支援やボランティア派遣等、幅広い機能を考えている。引続き検討を進める。
- ・自主防災組織が機能している地域は、被災状況の把握から必要な支援まで把握しており、非常に災害に強いと感じる。
- ・昨年大雨の際には、様々なNPOと連携して支援を実施した。この連携が大事であり、被災者の「支え」にもなったと感じている。
- ・NPOなどの民間の支援・活動を上手く取り入れていく仕組の構築を検討してはどうか。

(応急仮設住宅)

- ・大規模な災害の場合、広い場所は様々な用途で利用されるため、建設予定地を事前に決めることは難しい。
- ・自力再建が困難な人から優先的に応急仮設住宅の提供が必要である。
- ・協定なども活用して建設用地を事前に確保することが重要である。なお、学校のグラウンドは極力避けるべき。

対応方針

(避難生活全般)

- ・TKB（トイレ、キッチン、ベッド）を意識した避難所運営（再掲）
快適なトイレ、温かい食事、睡眠環境を意識した避難所運営の検討

・2次避難のあり方

スムーズな2次避難の実施に向けた検討

・『災害福祉支援センター』との連携

幅広い被災者支援の実施に向けた連携のあり方の検討

・NPO等との連携

被災者支援におけるNPO等との連携体制の検討

(仮設住宅)

・応急仮設住宅の入居のあり方

コミュニティーに配慮した入居調整の検討
優先的な入居のあり方の検討

・建設型応急仮設住宅の建設予定地の事前確保の検討

浸水、土砂災害等のハザードの影響のない建設予定地の選定

主なリスクに対する意見と対応方針

物資の不足

リスクの概要

- ・十分な備蓄がなく、水、食料、毛布等が不足した避難所があった
- ・輸送経路が限られたほか、物資の管理等の物流ノウハウや人員、車両の不足により、物資の輸送に困難が生じたケースがあった。

部会等における意見

- ・分散備蓄は実施しているが、孤立を想定した備蓄も必要と考える。
- ・備蓄物資を分散した場合、管理の面で課題はある。

対応方針

- ・孤立を想定した備蓄設備(一部再掲)
避難所等への分散備蓄の推進、防災備蓄コンテナの設置や、ドローン、ヘリコプター、船舶の活用検討
- ・地区防災計画の策定推進(再掲)
地域の避難所や自主避難所、備蓄品の検討
- ・備蓄物資の品目等の見直し
近年の災害等を踏まえた備蓄品目の見直しの検討
- ・備蓄物資の管理・配送のあり方
速やかな配送に備えた協定・委託等、物流事業者の活用の検討

災害廃棄物の処理

リスクの概要

- ・多くの家屋が倒壊したため、膨大な災害廃棄物が発生した。
- ・土地の確保ができず、仮置き場の設置が遅れたケースがあった。
- ・家屋倒壊のおそれから運び出しが困難であったり、道路事情により運搬が進まないケースもあった。

部会等における意見

- ・昨年の大雨は範囲が狭く仮置き場の設置はスムーズだった。
- ・大規模な災害の場合、広い場所は様々な用途で利用されるため、仮置き場を決定するのは厳しいと感じる。災害廃棄物処理計画の検証が必要。
- ・県では、秋田市と協定を結び、旧秋田空港跡地を提供している。市町村ではなかなか決められないことも多く、ある程度そういった取り決めをしておくことが必要ではないか。
- ・発災翌日から必要となる場所であり、復旧・復興にも影響するため、予め場所を定めておくよう、取組を一步進めるべき。

対応方針

- ・災害廃棄物処理計画の確認・見直し等
発災時における計画の実行性の検証及び見直し
- ・災害廃棄物の仮置き場の指定等
現在の指定状況の確認及び指定の検討

その他意見等

- ・能登半島地域と同様に、高齢化・過疎化の視点のほか、積雪寒冷地の視点が必要ではないか。
- ・災害が発生した場合の方針を定めた『事前復興計画』の策定が必要ではないか。
- ・発災時には国の機関をはじめ多くの機関が集まることから、十分な活動スペースの確保など、受援を前提とした検討が必要ではないか。
- ・発災時の被害情報をいかに速やかに収集し、実動機関と共有するかが、初動対応では極めて重要である。
- ・観光客への対応も検討する必要があるのではないか。

今後のスケジュールについて

